

発議案第 1 号

専決処分事項の指定についての一部改正について

上記議案を提出します。

令和2年5月11日

鎌ヶ谷市議会議会運営委員会

委員長 泉 川 洋 二

副委員長 矢 崎 悟

委 員 松 原 美 子

佐 藤 剛

河 内 一 朗

小 易 和 彦

芝 田 裕 美

勝 又 勝

提案理由

災害その他突発的な事故等により必要となる工事、支援活動等又は解散、欠員等により必要となる選挙等であって、緊急を要する条例の改正について専決処分を可能にし、災害その他突発的な事故等への対応の円滑化を図ろうとするものです。

専決処分事項の指定についての一部改正

専決処分事項の指定について（平成31年3月18日市議会議決）の一部を次のように改正する。

本則第4号中「予算の補正」の次に「及び条例の改正」を加える。

発議案第 2 号

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

標記のことについて、地方自治法第99条及び会議規則第13条第1項の規定により、意見書を提出します。

令和2年5月11日

鎌ヶ谷市議会議員

提出者 芝田裕美

賛成者 小易和彦

佐藤剛

佐竹知之

津久井清氏

提案理由

国におかれては緊急経済対策の実施を打ち出したところであるが、より一層の取組みを実施し、新型コロナウイルス感染症を早期に収束させ、1日も早く安定的な国民生活を確保するため要望するものです。

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

昨年12月に中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症は、今や全世界に広がり、未曾有の危機を人類全体に及ぼしている。

日本では本年1月に初めて感染者が確認されて以来、感染者数は激増し、4月16日には全国が緊急事態宣言の対象となり、13都道府県が特定警戒都道府県に指定された。

留まることを知らない感染拡大により、国内での感染者は1万人を超え、国民の生命及び健康、そして生活全般に大きな影響を及ぼしている。

国におかれては緊急経済対策の実施を打ち出したところであるが、より一層の取り組みを実施し、新型コロナウイルス感染症を早期に収束させ、1日も早く安定的な国民生活を確保するために、鎌ヶ谷市議会として、下記事項について緊急に取り組みされることを強く要望する。

記

- 1 最前線でウイルスと闘っている医療機関における、マスク、防護服、消毒液等の必要な物品や医療資機材を確保するべく、経済産業界と連携し供給の安定に努めること。現状に則した医療体制を構築できるよう、多方面からの支援を行うこと。
- 2 国内の感染者数のうち、感染経路不明の感染者が多いことから、PCR検査等の検査体制を確立し、早期発見、早期治療につなげ、重篤化やクラスターの防止につなげること。また、陽性者の隔離を円滑に行えるように、地方公共団体が施設の確保を早急に実施できるよう財政的な支援を行うこと。

未知のウイルスへの不安を少しでも和らげるために、科学的な根拠のある正確な情報を届ける広報を広く実施し、相談窓口の充実を図ること。

- 3 国際社会と連携し、治療法の確立やワクチンの開発・製造を早急に進め、実用化へとつなげること。その際、安全性に最大限の配慮をしつつ、手続き等の事務処理を最短で行えるよう早急に検討すること。
- 4 マスクや消毒液等の衛生用品の不足を解消するために、国による一元管理や、流通ルートの見直しなどを行い、介護施設や保育園、生活を支える基盤となる仕事の従事者をはじめとして、必要とする者に行き渡るようにすること。
- 5 国民一人10万円の特別定額給付金については、市民に早期に完全給付が実施されるように、地方公共団体に対し全面的な支援をすること。また、引き続き、給付においては、DV被害者などへの通知や交付などに際し、きめ細やかな配慮をすること。
- 6 新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けた、企業、個人事業主等について、政府が打ち出した財政的な支援が行き届くように、テレビ報道等も活用し、広報を行うこと。また、労働者の収入源への対策を行い、加えて雇用が継続されるよう事業継続への支援を実態に則してきめ細かく実施すること。

さらに、厳しい経済状況に鑑み、日本経済を最短で再び成長軌道に乗せられるように、次の段階の実効性のある経済対策を速やかに大胆に実施すること。

- 7 学校の臨時休業期間については、子どもの健康と安全性を十分に考慮し判断すること。児童・生徒の学習については適切な支援を行うこと。さらに、GIGAスクール構想においては、感染症対策も含めて、自宅での活用も視野に入れて推進すること。
- 8 地方公共団体が行う、地域にあった支援について、財政的な支援を的確に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年5月11日

千葉県鎌ヶ谷市議会

提出先

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
総務大臣 高市 早苗 様
財務大臣 麻生 太郎 様
厚生労働大臣 加藤 勝信 様
経済産業大臣 梶山 弘志 様
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
西村 康稔 様
文部科学大臣 萩生田 光一 様
衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 山東 昭子 様